

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和04年03月25日

計画の名称	栃木県地域住宅等整備計画（第二期）（重点計画）												
計画の期間	令和02年度～令和03年度（2年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	那須町												
計画の目標	県民の豊かな住生活の実現を目指し、県民の住生活の安定の確保及び向上の促進を図るため、次に掲げる事項を目標とする。 『住宅確保要配慮者の居住の安定を確保していくため、公営住宅等の建替え及び改善の促進や民間賃貸住宅など民間活力の導入により住宅セーフティネット機能の向上を図る。』 『少子高齢化や多様な居住ニーズに対応するため、良質な公的賃貸住宅等の整備及び居住環境の形成を促進する。』 『県民の住宅及び住環境に対する満足度を高めるため、地域に根ざした快適で安全性の高い良質な住宅ストックの形成及び居住環境の構築を図る。』												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	443	A	436	B	0	C	7	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	1.58	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (R2当初)	中間目標値	最終目標値 (R3末)
1	子育て世帯等向け公営住宅等の整備数			
	子育て世帯等向け公営住宅等の整備数	0戸	戸	21戸
	子育て世帯等向け公営住宅等の建設戸数			
2	公営住宅等の建設にPFIを導入した自治体数			
	公営住宅等の建設にPFIを導入した自治体数	0団体	団体	1団体
	PFIを導入した自治体数			

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R02	R03	R04	R05	R06				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	那須町	直接	那須町	—	—	地域住宅計画に基づく事業（地域優良賃貸住宅整備事業）	地域優良賃貸住宅整備事業	那須町	■	■				436	0.96	—	
												小計						436		
											合計						436			

C 効果促進事業																						
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況			
		一体的に実施することにより期待される効果											R02	R03	R04	R05	R06					
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	那須町	直接	那須町	—	—	公営住宅等関連事業	公営住宅等関連事業（地優賃 駐車場整備等）	那須町			■				7		—		
		地域住宅計画に基づく事業と一体的に実施することにより、公営住宅等の整備が促進され、住宅セーフティネット機能の向上が図られる。																				

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
計画策定主体の那須町の実績を集約し、栃木県において評価を行った。	令和3年度までの実績を令和3年度に評価した。
	公表の方法
	策定主体である栃木県及び那須町において、インターネットにより公表をする。

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	公営住宅等の建設においてPFIを導入することで、民間投資の誘発を促進できた。 子育て世帯等向け公営住宅等の整備を行うことで、良質な居住環境の形成を促進した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	

○特記事項（今後の方針等）

公営住宅の老朽化が進んでおり、今後もさらに公営住宅のセーフティネット機能の向上が必要であることから、引き続き公営住宅の建て替え等を検討し、地域の活性化に努めていく。

○目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値／実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	子育て世帯等向け公営住宅等の整備数	
	最終目標値	21戸
	最終実績値	21戸
2	公営住宅等の建設にPFIを導入した自治体数	
	最終目標値	1団体
	最終実績値	1団体